

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	08:土木費	
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	05:住宅費	
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト	01:住宅管理費		
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか	

目的・概要	対象	木造住宅の所有者
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
概要		所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施する。耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や戸別訪問などを行い、耐震化の必要性について啓発を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		年度実績	無料耐震診断の実施 83件 補強計画への補助 4件 補強工事への補助 5件 除却工事への補助 66件 耐震啓発の実施	無料耐震診断の実施 86件 補強計画への補助 6件 補強工事への補助 4件 除却工事への補助 51件 耐震啓発の実施	無料耐震診断の実施 補強計画への補助 補強工事への補助(リフォーム含む) 除却工事への補助 耐震啓発の実施	無料耐震診断の実施 補強計画への補助 補強工事への補助(リフォーム含む) 除却工事への補助 耐震啓発の実施	
事業費	計画額	事業費	36,800千円	36,800千円	36,800千円		
		国庫支出金	16,500千円	16,500千円	16,500千円		
		県支出金	7,100千円	7,100千円	7,100千円		
		地方債					
		その他					
		一般財源	13,200千円	13,200千円	13,200千円		
	予算額	事業費	31,451千円	30,139千円			
		国庫支出金	14,310千円	14,035千円			
		県支出金	4,528千円	4,319千円			
		地方債					
		その他					
		一般財源	12,613千円	11,785千円	0千円		
	決算額	事業費	30,643千円	25,797千円			
		国庫支出金	19,999千円	14,367千円			
		県支出金	4,456千円	3,772千円			
地方債							
その他							
一般財源		6,188千円	7,658千円	0千円			
人件費	総人件費	2,355千円	2,352千円	0千円			
	一般職員	2,355千円	2,352千円	0千円			
	所要人員	0.30	0.30				
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円			
総コスト(+)		32,998千円	28,149千円	0千円			
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%			

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	個別訪問戸数 耐震啓発のために訪問した家の戸数	活動	計画値	200	200
				実績値	50	0
				単位	戸	戸
	名称	耐震補強工事件数 耐震補強設計後、評点1.0以上にするための補強工事に係る費用に対する補助の実施件数	成果	計画値	10	10
				実績値	5	4
				単位	棟	棟
	名称	除却工事件数 耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅を除却する工事に係る費用に対する補助の実施件数	成果	計画値	50	50
				実績値	66	51
				単位	棟	棟

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 土地家屋の所有者であっても、特に市外の方は本事業に関して制度内容を知らない方もいる。戸別訪問の実施や固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 感染症予防の観点から戸別訪問によるPR活動は見送ったが、固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 無料耐震診断、補強計画、補強工事、除去工事等について、一定の補助件数を確保することができた。社会情勢により木造住宅所有者宅への訪問PRは見送ったが、固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を図った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 木造住宅の耐震化率が88.1%から90.3%へと増加する等、耐震対策を進めることで、災害に強いまちづくりに寄与している。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 土地家屋の所有者であっても、特に市外の方は本事業に関して制度内容を知らない方もいる。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市外の所有者がチラシを見て、本事業を知っていただくことで、相談の増加や耐震化率の向上が期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,139 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	30,139 千円
	令和3年度への繰越額	千円